

令和5年度予算概算決定の概要

令和4年12月

新事業・食品産業部

目次

- 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援 1
- 持続可能な食品産業への転換に向けた支援 2
- 食品流通拠点整備の推進 3
- 食品等流通持続化モデル総合対策事業 4
- 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進 5

新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

【令和5年度予算概算決定額 112（166）百万円】

<対策のポイント>

食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組の支援を行います。

<政策目標>

- 食品製造業の労働生産性の3割向上（2018年比〔2030年まで〕）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）等

<事業の内容>

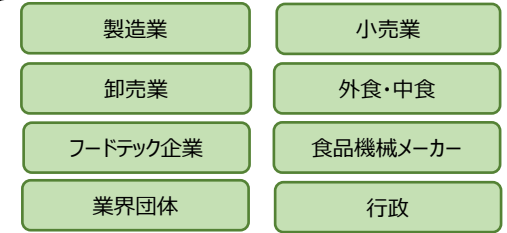
<事業イメージ>

関係者が参画するプラットフォームの運営

【実施する内容】

- 研究会等による課題の整理や解決策の議論
例：有識者を交えた業界ガイドラインの検討
食品企業が抱える共通課題に関するヒアリング
- セミナー等による先進事例や知見の横展開
例：フードテックの実証事例の情報発信
サプライチェーン全体で取り組むべき食品ロス削減等の課題に対する理解醸成

【食に関する幅広い事業者、団体等が参画】



調査の取組例

JASに係る人材育成に向けた優良事例の収集・マニュアル作成



品名	1. 小麦粉
規格名称	1. 小麦粉 (国産) 40%強力粉 (国産)
規格番号	1. 小麦粉 (国産) 40%強力粉 (国産)
規格年次	2022.1.15
規格内容	1. 小麦粉 (国産) 40%強力粉 (国産) について
規格作成	農林水産省 (国産) 食品産業部 (国産)

食品添加物等の表示規制の調査等

実証の取組例

フードテックを活用したビジネスモデルの実証



3Dフードプリンターを活用した介護食



発芽大豆素材を用いたタコス



昆虫を活用した国産飼料

1. 新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営

食品産業界、有識者、行政等が参画する各プラットフォームの運営により、食品産業に関する共通課題の解決策の検討、知見の横展開を行います。

2. フードテックビジネス実証事業

食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証や、実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援します。

3. 食品事業者等による栄養改善ビジネスの国際展開支援

栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）を通じた栄養改善ビジネスに関する調査やそれに基づく事業化プロセスの実証、NJPPPと国際機関との連携強化、国内外の栄養に関する情報収集・発信を支援します。

4. JASの活用・制定推進調査委託事業

JASの活用による優良事例を含むマニュアルを作成・活用し、JASを通じて規格・認証の重要性を認識・普及できる人材の育成を行うとともに、新たなJASの制定につながる取組等を支援します。

5. 加工食品の国際標準化事業

食品添加物等の表示規制の調査等を支援します。

<事業の流れ>

委託、定額

民間団体等 (1、3、4、5の事業)

国

定額 1/2、定額

民間団体等 民間団体等 (2の事業)

【お問い合わせ先】

(1、2、3の事業)
(4、5の事業)

大臣官房新事業・食品産業部企画グループ (03-6744-2065)
大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 (03-6744-7180)

持続可能な食品産業への転換に向けた支援

【令和5年度予算概算決定額 295（192）百万円】

<対策のポイント>

食品産業の持続性向上に向けて、**輸入原材料の国産切替え**、**環境や人権に配慮した原材料調達**等を支援します。また、**農林水産物を活用する新たなビジネス創出の仕組みの構築**等、地域の食品産業の関係者が連携して行う取組を支援します。

<事業目標>

- 食品製造業の労働生産性3割向上（2018年比[2030年まで]）
- 食品企業での持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現（2030年まで）
- 事業系食品ロスの半減（2000年度比[2030年度まで]）
- 農林水産物・食品の輸出額拡大（2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで]）

<事業の内容>

1. 持続可能な食品産業への転換促進事業

171（-）百万円

輸入原材料の高騰や環境への関心の高まり等に対応した持続可能な食品産業への転換に向けて、以下の取組を支援します。

① サステナブル食品産業モデル実証事業

食品産業を持続可能なものとするため、国産原材料切替えによる新商品開発や輸入原材料の使用量節減、環境負荷低減等に配慮した取組等を支援します。

② 持続可能な原材料調達・人権対応等事業

国内事業者の人権に配慮した原材料調達に係る手引きの作成及び対応などの支援を行います。

③ 外食・中食事業者の地場産食材マッチング・活用促進実証事業

商談会・産地懇談会の開催や実際に地場産食材等を利用した上での課題の整理、活用事例の収集・周知、産地へのフィードバック等を行う取組を支援します。

④ 消費者理解醸成・行動変容推進事業

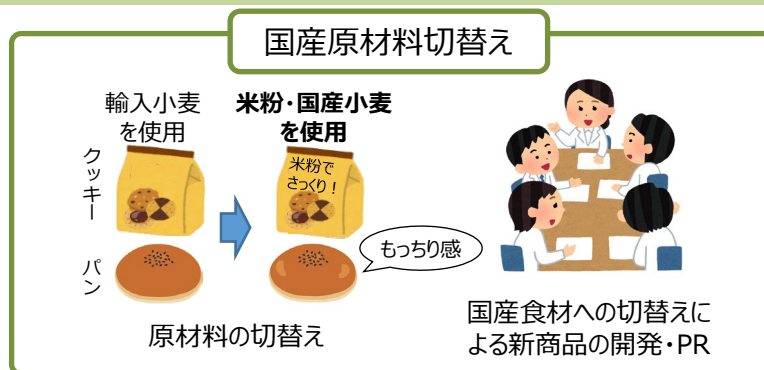
食と環境を支える農業・農村への国民の理解醸成のため、メディア・SNS等を活用した情報発信の展開、シンポジウム・フェアの開催をします。

2. 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進事業

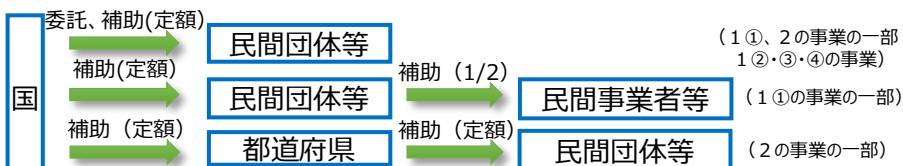
124（192）百万円

地域の多様な関係者の経営資源を結集するプラットフォームの形成、新たなビジネス創出のための試作品製造・新サービスの実証や需要開拓等の取組を支援します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

- (1①②の事業) 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 (03-6744-7180)
- (1③の事業) 大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課 (03-6744-2053)
- (1④の事業) 大臣官房政策課食料安全保障室 (03-6744-2395)
- (2の事業) 大臣官房新事業・食品産業部企画グループ (03-6744-2063) 2

食品流通拠点整備の推進

【令和5年度予算概算決定額 12,052 (12,566) 百万円の内数】

<対策のポイント>

卸売市場の物流機能を強化し、将来にわたって生鮮食料品等の安定供給を確保するため、物流の標準化やデジタル技術等の活用による業務の効率化・省力化、防災・減災への対応を図り、幹線輸送、有機農産物や小口需要対応、輸出拡大の拠点となり得る卸売市場施設等の整備を支援します。

<事業目標>

- 場内物流改善体制の構築に取り組んでいる卸売市場数（55市場 [令和6年度まで]）
- 共同物流拠点における入荷時のトラックの積載率と比較して、出荷時の積載率を10%以上向上

<事業の内容>

1. 卸売市場施設整備

生鮮食料品等の流通の核としての機能の高度化、防災・減災への対応、農林水産物の輸出拡大、食料安全保障に対応した生鮮食料品等の流通を実現するため、

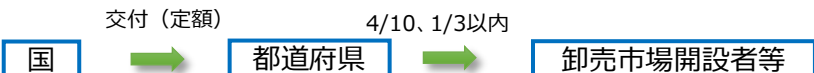
- ① 品質・衛生管理の強化
- ② 物流業務の効率化、省力化
- ③ 保管調整機能の強化
- ④ 輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保
- ⑤ 輸出先国が求める衛生基準の確保

等に資する卸売市場施設の整備を支援します。

2. 共同物流拠点施設整備

物流効率化やCO2排出削減に資する共同配送・モーダルシフトのためのストックポイント等の共同物流拠点施設の整備を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 卸売市場施設整備

【温度管理、貯蔵保管機能の強化】



需要に対応した大小の定温施設



大規模流通に対応した保管施設

【効率・衛生的な荷下し・荷積み環境】



全天候型で、左右どちらにも荷下し可能な中央通路



外気の影響を受けないドックシェルター

【場内物流の効率化】



効率的な施設配置とレイアウトの自由度が高い売場

場内作業の自動化



多段移動台車 棚上搬送ロボット

【買受人、実需者の利便性の向上】



温度管理に対応し、効率的に作業できる買荷保管積込所

【防災機能の強化】

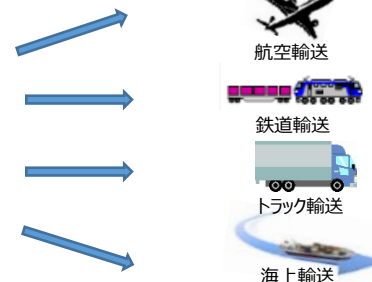


非常用電源

2. 共同物流拠点施設整備



共同物流拠点



食品等流通持続化モデル総合対策事業

【令和5年度予算概算決定額 219（244）百万円】

<対策のポイント>

フィジカルインターネットの実現を見据え、**食品等流通の合理化**を図るため、**農林水産物・食品の物流標準化**に向けた検討を進めるとともに、標準化ガイドラインに準拠し、**デジタル化・データ連携による業務の効率化**と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備などによる重点政策に対応した**効率的なサプライチェーン・モデル**を構築します。

<事業目標>

- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（10% [2030年まで]）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

1. 農林水産物・食品の物流標準化事業

農林水産物・食品の物流標準化に向けて、青果物、花き、水産物等の品目ごとの関係者検討会を組織し、**ガイドラインの策定**に向けた検討会の運営と調査及び実証を行います。

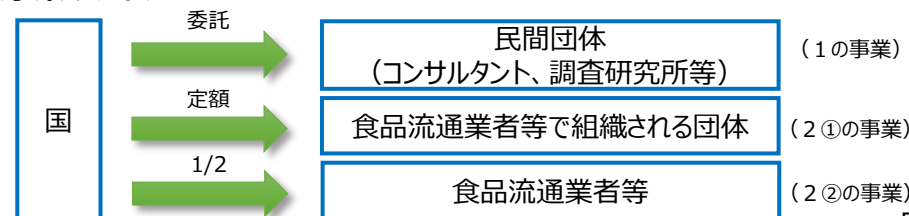
2. デジタル化・データ連携による効率的な食品流通モデルの構築

コードを標準化し、**デジタル化・データ連携**することで、サプライチェーンの全ての者が効率的な流通にアクセス可能となり、**全体の業務を効率化し、コスト低減を実現するモデル**を構築します。

- ① 国際的な標準規格等と調和した、**コードの標準化、システム間データ連携による受発注・トレーサビリティの実証**等の取組モデルを支援します。
- ② ①の取組と合わせて、コード標準化、データ連携による受発注・トレーサビリティの実証等の効果を最大限に活用する観点から、**自動化技術の導入、コールドチェーンの確保**等の取組モデルを支援します。

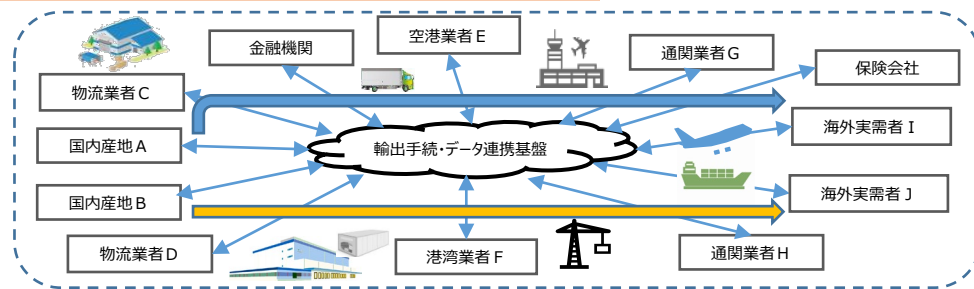
特に、みどりの食料システム戦略、農林水産物・食品の輸出促進、食料品アクセス問題に対応する取組モデルについて重点的に支援します。

<事業の流れ>

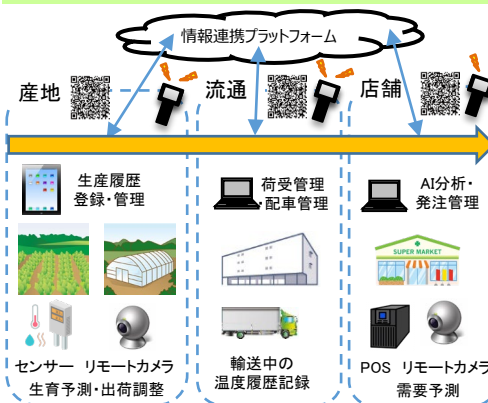


<事業イメージ>

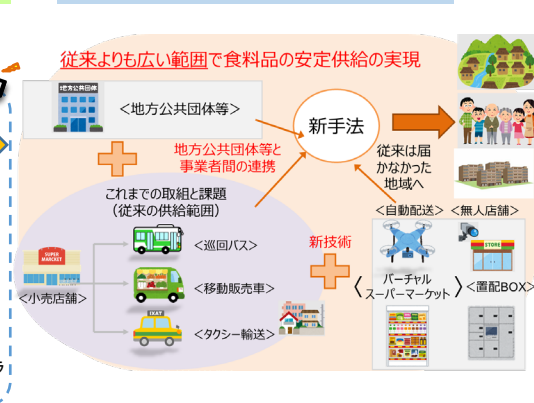
・輸出手続・データ連携基盤の構築による輸出拡大



・需要予測に基づく出荷調整による事業系食品ロスの削減



・ラストワンマイル配送による食料品アクセスの確保



食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進

【令和5年度予算概算決定額 186 (162) 百万円】

<対策のポイント>

フードバンク活動等を通じた食品ロス削減の取組、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援します。

<事業目標>

- 2000年度比で事業系食品ロス量を半減 (273万t [2030年度まで])
- 海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減 [2050年まで]

<事業の内容>

1. 食品ロス削減総合対策事業

153 (123) 百万円

① 食品ロス削減等推進事業 (食品ロス削減等課題解決事業)

民間事業者等が行う食品ロス削減等に係る新規課題等の解決に必要な経費を支援します。(例：商慣習の見直しの検討、優良事例調査、フードバンクへの寄付金付きで見切品等食品を販売する仕組みの構築等)

(フードバンク活動支援)

- ア 設立初期のフードバンク活動団体の人材育成や生鮮食品の取扱量の拡大の取組等に対して、研修会開催、倉庫の賃借料等を支援します。
- イ 広域連携等の先進的な取組に対し、倉庫の賃借料、活動費等を支援します。

② 食品ロス削減等調査委託事業

- ア 食品ロス実態把握のため食品関連事業者のデータベースの整備を実施します。
- イ 食品廃棄物等の可食部・不可食部の量等の調査を実施します。

2. プラスチック資源循環の推進

33 (39) 百万円

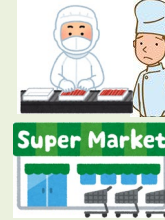
食品産業における環境配慮設計に関する情報収集や周知活動、漁業者等が連携した海洋プラスチックごみの資源循環の取組、農畜産業における廃プラスチックの排出抑制と循環利用の推進に向けた先進的事例調査、プラスチックを使用した被覆肥料に関する調査等の取組を支援します。

<事業イメージ>

フードバンク活動の支援

食品関連事業者

メーカー・卸・小売等



フードバンク



- ・ 設立初期のフードバンクに対する人材育成支援、生鮮食品の取扱拡大支援
- ・ 先進的な取組に対する活動費、倉庫・車両等の賃借料、輸配送費等

こども食堂等

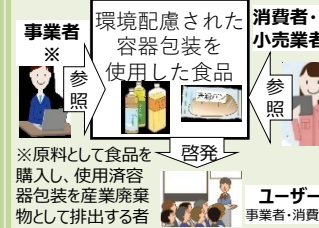
生活困窮者
こども食堂
福祉施設等



プラスチック

食品産業

環境配慮設計に関する情報収集や周知活動等の取組



漁業

漁業者等が連携した海洋プラスチックごみの資源循環の取組

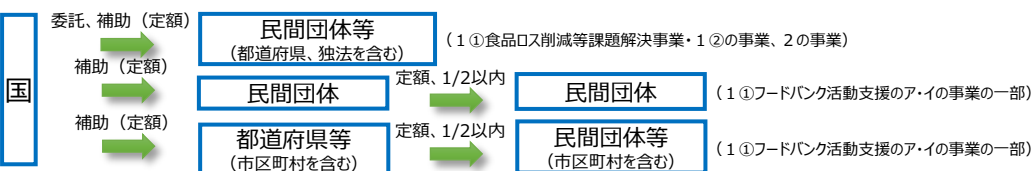


農畜産業

農畜産業由来の廃プラの排出抑制・資源循環利用の推進に向けた調査・肥料被覆殻流出防止に向けた調査等



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

大臣官房新事業・食品産業部 食文化課 (03-6744-2066) 5